

企業局経営計画における「行動計画」
 平成23年度進捗状況(見込み)一覧表

基本目標	事業執行方針		ページ	
1 安定供給の確保	(1) 安全で安心なサービスの提供	①危機管理対策の充実	1	
		②適正な品質の維持、向上	2	
	(2) 設備の機能維持	(→※「(8)事業別」で記載)	—	
2 効率的経営の推進	(3) 経営基盤の強化	①機動的な運営組織の構築	4	
		②健全な財務基盤の維持継続	4	
	(4) 企業運営の充実	①トップマネジメントの強化	5	
		②人材の育成、能力の活用	5	
	(5) 開かれた経営の推進	①県民(顧客)ニーズの把握	6	
		②積極的な広報活動の展開	6	
3 社会貢献の推進	(6) 環境保全に向けた取り組み	①新エネルギーの導入推進	8	
		②未利用資源の有効活用	9	
	(7) 一般行政部門との連携	①資金面での貢献	9	
		②技術面での協力	10	
	(8) 事業別	【電気事業】	①健全経営と効率的な設備の機能維持	11
		【工業用水道事業】	①健全経営と効率的な設備の機能維持	12
		【土地造成事業】	①未分譲地への早期立地	13
		【駐車場事業】	①健全経営と効率的な設備の機能維持	13

【様式1】

企業局経営計画における「行動計画」の平成23年度進捗状況（見込み）一覧表

基本目標1 安定供給の確保

取り組み事項等	平成23年度の進捗状況見込み
1-(1) 安全で安心なサービスの提供	
①危機管理対策の充実	<p>○施設耐震化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 計画どおりの耐震対策を実施した。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業：川口ダム管理所擁壁の耐震補強設計を実施 ・工業用水道事業：吉野川北岸工業用水道長岸河底横過トンネル詳細設計及び阿南工業用水道配水池弁室の耐震補強工事を実施 </div> <p>◇建築物耐震化の進捗状況：②94%（建築物のみ対象）</p> <p>○危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備の故障、事故等に迅速に対応するため、津波の被害を想定した対応マニュアル充実のための調査や、新たな防災・事故対応訓練として、衛星携帯電話を使った情報伝達訓練（平成24年1月17日）を実施した。 ● 工業用水道事業では、近隣県との円滑な相互応援ができるよう締結した「四国4県における工業用水道被災時の相互応援に関する協定」に基づき、実務者研修（平成23年12月14日～15日）及び応援要請訓練（平成24年1月17日）を実施した。 <p>◇新たな防災・事故訓練の導入件数：②1件 累計3件</p> <p>○「プロジェクトチーム」の設置（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 危機管理に関する事項について、津波の被害を想定し事業継続計画の見直しについて検討した。 <p>○渇水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成23年の那賀川春渇水において、2箇所地下水送水設備の運用を行い、阿南工業用水道受水企業に地下水を供給した。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水送水設備の稼働：平成23年4月12日から5月14日の間 33日 </div>

②適正な品質の維持、向上

○保守管理部門における技術力の向上

- 企業局職員による電機技術発表会を開催し、発表された取り組み事例をもとに、情報の共有と技術の向上に努めるとともに、転入者研修や現場操作訓練の実施、他の団体が主催する技術研修等に職員派遣を行った。

〔 ・電機技術発表会 : 10月、2日間開催、73名が参加
・転入者研修 : 4月から8月、29日間実施、20名が参加 〕

○定期的な施設・設備の点検（電気・工業用水道・駐車場事業）

- 安定供給を確保するため、保安規程、保守基準に基づき、計画的な定期点検を実施した。

〔 ・年間点検件数：848件 〕

- 「点検周期の見直し」を行うため、これまでに実施した点検結果等を踏まえた検証を行った（検証は引き続き実施中）。

◇電力供給率 : 101%
◇供給支障事故件数 : 1件
◇点検作業実績率 : 100%

○利便性向上策の検討・実施（駐車場事業）

- 藍場町地下駐車場において、夜間定期料金を引き下げることにより、夜間定期の利便性を向上した。また、県外客を対象とした「ウェルカムパーク事業」や第1駐車場エレベータ前に休憩室を設置することにより利用しやすい駐車場運営に努めた。

〔 ・夜間定期料金の引き下げ
7,000円/月 → 5,000円/月
・「ウェルカムパーク事業」の実施
一年を通して、県外から車でお越しの方を対象に、1時間の無料サービスを行った。
・新たに整備した駐車場設備
休憩室（第1駐車場エレベータ前） 〕

◇新たな利便性向上策実施件数：②3件 累計9件

1 - (2) 設備の機能維持

※「(8) 事業別」に記載

基本目標 2 効率的経営の推進

取り組み事項等	平成23年度の進捗状況見込み
<p>2 - (3) 経営基盤の強化</p>	
<p>①機動的な運営組織の構築</p>	<p>○効率的な組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然（再生可能）エネルギーの活用に係る業務に局全体で取り組む「企画員室」において、メガソーラーの調査・研究や小水力発電に関する技術支援等を行った。 <p>○計画的な人事交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術職員の本局管理部門への配置を推進するとともに、知事部局（環境首都課）へ人事交流を行った。 ◇他部局等への派遣者数：㊸ 1人 累計5人
<p>②健全な財務基盤の維持継続</p>	<p>○長期収支見通しの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期工事計画を基に、長期的な事業の収支見通しを作成（電気事業：平成23年3月、工業用水道事業、駐車場事業：平成24年3月予定）するとともに、有利子債務の減少を図るため、企業債の繰り上げ償還（工業用水道事業）を行った。 ◇経常収支比率：㊸ 109.2% ◇有利子債務構成比率：㊸ 5.0% <p>○施設の修繕改良に関する長期工事計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工業用水道事業及び駐車場事業について、施設の経年変化等を考慮しながら、今後10年間（平成24年度～33年度）の長期工事計画を策定（平成24年3月予定）した。 電気事業については、平成23年3月に平成23年度～32年度の10年間の長期工事計画を策定済みである。なお、当計画は2年毎に見直しを行っている。 <p>○未利用財産の利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「旧朴野公舎跡地」を売却するため、一般競争入札を行うとともに、インターネット公有財産売却システムを利用して売却を進めた。併せて、過疎化・高齢化が深刻になる中で、地域の活性化がより強く求められる状況を踏まえ、UIターン等の施策での活用も考えられるため、地元町にも情報提供を行った。 また、那賀町大戸の普通財産（土地）を、国土交通省等に貸付け、有効利用を図った。 ◇未利用財産売却額：㊸ - 累計6,500千円

2 - (4) 企業経営の充実

① トップマネジメントの強化

○「企業局戦略会議」の設置

- 諸課題への迅速な対応を行うため、企業局の幹部職員をメンバーとする「戦略会議」を設置（平成22年4月）し、各事業の経営状況をはじめ、経営計画の進行管理、当面する課題等について、対応方針等を議論するとともに、情報の共有を図った。

○「プロジェクトチーム」の設置

- 特命事項について、「戦略会議」の下に、「危機管理対策チーム」、「広報・PR対策チーム」を設置（平成23年4月）し、局内横断的な対応を行い、事務処理の進捗を図った。
- ◇プロジェクトチームの設置数：②2チーム

② 人材の育成、能力の活用

○職員研修の充実

- 計画的な人材育成を図るため、平成22年1月に策定した「企業局職員研修実施要綱」に基き、安全衛生研修等効果的な研修を行い、職員の企画力、経営力及び技術力の向上を図った。

○職員能力の活用

- 職場の身近な先輩職員が新規採用職員に対し、基本的なビジネススキルの習得等に必要な指導・助言を行う新人職員指導員制度（メンター制度）を導入（平成21年4月）した。

〔・メンター制度実施者：7名（累計）〕

- 局内で開催した「電機技術発表会」等で業務の成果発表を行い、職員のプレゼンテーション能力の向上を図った。

〔・成果の発表
電機技術発表会：平成23年10月局内開催、発表者6名
四国地区水力発電技術研究会：平成23年11月徳島市で開催、発表者1名〕

◇各種技術発表会における成果発表の延べ人数：②7名 累計24名

○職員表彰の実施

- 職員の士気向上を図るため、グループ表彰（平成23年12月）と個人を対象とした功績表彰（平成23

年6月・12月)を実施した。
◇職員表彰：㊸2件

2-(5) 開かれた経営の推進

①県民(顧客)ニーズの把握

○アンケート調査の実施

- 受水企業の満足度調査を実施(平成24年1月)し、今後の円滑な事業運営に努めた。
 - 駐車場事業の指定管理者である(財)徳島県企業公社において、藍場町地下駐車場の定期券購入者を対象に、駐車場に対する意見聴取を実施(平成23年4月～平成24年1月)し、利便性向上に向けた方策の検討を行った。
- ◇受水企業に対するアンケート調査：㊸2回(累計)
◇駐車場利用者に対するアンケート調査：㊸1回

○「意見入力フォーム」の設置

- 県民の皆さんの意見を今後の運営に活かすため、企業局ホームページに「意見入力フォーム」を設置し、ニーズ把握に努めた。

○「事業評価」の実施と公表

- 企業局経営計画の着実な推進を図るため、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確立による進行管理を実施し、その結果をホームページに公表(平成23年7月27日)した。

②積極的な広報活動の展開

○経営情報の公開

- 経営の透明性の向上を図るため、企業局所管の電気、工業用水道、土地造成及び駐車場の4事業会計について、決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、予算概要を企業局ホームページで公開した。

○見学会・出前講座・学習ひろばの開催

- 川口ダム及び川口発電所等において見学会・学習ひろばを開催し、企業局のPRに努めた。

○「川口ダム」「川口発電所」等の見学会

- ・ 小、中学生とその付添者を対象として、7月27日(水)午後、8月3日(水)午前、10日(水)午後、17日(水)午前、24日(水)午後に見学会を開催、8組19名が参加

○総合管理事務所「学習ひろば」

- ・ 小学生を対象に「自然エネルギー活用大切さ」について普及啓発を行うことを目的として、

8月21日(日)午前・午後の2回、子ども自由研究展、模型を使った水力発電等の実験、声の振動によりLEDが光る工作教室を開催し、計56名が参加

◇見学会、出前講座、学習ひろばの実施回数：㊸ 9回

○「企業局水源の森」の整備及び記念事業

- 平成22年12月に取得した「企業局水源の森」において間伐等の整備を行うとともに、小・中学生書道作品コンクールを実施し、平成24年3月5日(月)に書道作品表彰式等の記念事業を実施した。

○見学者の安全対策・展示物の充実

- 長安ロダム資料館の映像設備等を更新し、啓発用パネルを設置(資料館、川口ダム管理所)した。

○ホームページの充実

- 施設見学会・出前講座のお知らせをホームページに掲載し、企業局の広報・PRに努めた。

◇ホームページの訪問者数：(㊸の実績値は平成24年4月に判明)

○「プロジェクトチーム」の設置(再掲)

- 企業局の広報・PRに関する事項について、「広報・PR対策チーム」を平成21年4月に設置し、引き続き平成23年度も施設見学会や学習ひろばの開催など局内横断的な対応を行った。

○インターンシップの受け入れ

- 企業局のPRと社会貢献に努めるため、学生1名の体験就業の受け入れを行った(平成23年8月)。

◇インターンシップの受け入れ：㊸1名 累計5名

基本目標 3 社会貢献の推進

取り組み事項等	平成23年度の進捗状況見込み
3-(6) 環境保全に向けた取り組み	
①新エネルギーの導入推進	<p>○太陽光発電設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none">● 自然エネルギーの普及啓発や二酸化炭素排出量の削減を図るため、平成22年度までに総合管理事務所及び吉野川北岸工業用水道浄水場に太陽光発電設備を設置した。 <p>◇新エネルギー設備（啓発用）の導入件数：②0件 累計2件</p> <p>○風力発電設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none">● 自然エネルギー活用についての啓発を図るため、平成22年度までに長安ロダム資料館及び川ロダム管理所に啓発用の小型風力発電設備を設置した。 <p>◇新エネルギー設備（啓発用）の導入件数：②0件 累計2件</p> <p>○小水力発電の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none">● 正木ダム維持放流を利用した小水力発電設備を県土整備部が設置するにあたり、企業局が有する、水力発電に関する技術やノウハウを持って、平成21年度から23年度まで技術支援を行った。また、平成22年度には、「緑の分権改革推進事業」の小水力発電の検討に関し、県民環境部及び神山町の検討委員として参加し、技術支援を行っている。 <p>○バイオマスエネルギーの利活用</p> <ul style="list-style-type: none">● 新聞、インターネット等により情報収集に努めるとともに、川ロダム流木の有効活用策として、流木全量を日新商事(株)に試験譲渡し、繊維板用及び燃料用チップ原料として活用した。 <p>○情報収集等の実施</p> <ul style="list-style-type: none">● 太陽光発電設備の導入等に関し、全量買取制度や最新技術の動向等について、情報の収集に努めた。● 平成22年度までに低環境負荷自動車として、電気自動車1台及びハイブリッドカー2台を導入した。● 長安ロダム資料館及び藍場町地下駐車場の一部にLED照明を設置し、電気使用量の低減効果や照度の変化を確認する実証実験を実施した。 <p>◇低環境負荷自動車の導入数：②0台 累計3台</p> <p>○知事部局との連携</p> <ul style="list-style-type: none">● 戦略的調整会議（再生可能エネルギー導入部会）のメンバーとして、メガソーラーをはじめとする再生

可能エネルギーの徳島県への導入について検討した。

②未利用資源等の有効活用

○浄水場発生泥土の利活用

- 工業分野への新たな有効活用策として、漆喰への利活用について研究した結果、製品化の可能性が見出され、平成23年9月から県内の漆喰業者において浄水場発生泥土を利用した製品の販売が開始された。
- 農業分野への新たな有効活用策を、引き続き県立農業水産技術支援センターに委託し、花き栽培の研究を行った。

◇泥土の有効利用率：⑳100%

○ダム周辺地域整備への支援

- 川口ダム周辺地域の環境整備を図るため、川口ダム調整池周辺の植生整備及び樹林保全管理を行った。

○未利用財産の利活用（再掲）

- 「旧朴野公舎跡地」を売却するため、一般競争入札を行うとともに、インターネット公有財産売却システムを利用して売却を進めた。併せて、過疎化・高齢化が深刻になる中で、地域の活性化がより強く求められる状況を踏まえ、UIターン等の施策での活用も考えられるため、地元町にも情報提供を行った。また、那賀町大戸の普通財産（土地）を、国土交通省に貸付け、有効利用を図った。

◇未利用財産売却額：㉑ - 累計6,500千円

3 - (7) 一般行政部門との連携

①資金面での貢献

○他会計への財政支援

- 企業局の余裕資金を活用して、平成23年度、新たに1件の長期貸付と2件の短期貸付を行った。

平成23年度の貸付実績		
(会計名)	(事業名)	(貸付金額)
流域下水道事業特別会計	旧吉野川みず環境創造資金貸付事業	57,000千円
病院事業会計	：短期貸付金	2,800,000千円（2件）

◇他会計への資金の貸付件数：㉒3件

○地域振興のための事業支援

- 電気事業に係る施設が所在する町において行われる、地域の活力や魅力づくり等の推進活動、環境教育

及び環境保全活動を支援するため「ダム水源地サポート事業」を実施した。

・事業実施内容

予算額：㊸当初5,000千円（㊸5,000千円）

内 容：県営発電所等が所在する町及びその水源地域（美波町：赤松地区に限る）で実施される次に掲げる事業

I型 （1）ダム及び河川の保全に寄与する事業

（2）イベントや学習活動など、地域の活力や魅力づくりを推進する事業であり、企業局電気事業に対する理解等を促進するもの

II型 環境教育及び環境保全活動などの「環境」に関する事業

◇補助金交付件数：㊸18団体（I型12団体、II型6団体） 累計88団体

● 電気事業に係る施設が所在する町において行われる、生活環境の向上や地域の活力創出または山林の公有林化に寄与するため「水源地域環境整備交付金事業」を実施した。

・事業実施内容

予算額：㊸30,000千円（6月補正）

内 容：県営発電所・ダムが所在する町において、水源かん養と河川環境の保全に貢献できるものを基幹とした次に掲げる事業

（1）生活環境の向上に資する事業 （2）地域の活力創出に資する事業

（3）山林の公有林化に関する事業

◇交付金交付件数：㊸3団体

②技術面での協力

○水道事業者に対する協力

● これまで企業局が研究を行ってきた浄水場発生泥土の農業分野への有効活用策をもとに、松茂町及び北島町の浄水場発生泥土の有効活用について、共同で研究を行った。

○地域エネルギー開発導入に関する支援

● 正木ダム維持放流を利用した小水力発電設備を県土整備部が設置するにあたり、企業局が有する、水力発電に関する技術やノウハウを持って、平成21年度から23年度まで技術支援を行った。また、平成22年度には、「緑の分権改革推進事業」の小水力発電の検討に関し、県民環境部及び神山町の検討委員として参加し、技術支援を行っている。

○行政機関等への技術提供

● 消防学校における電気関係の講義に、企業局から講師として職員を派遣した。

(8) 事業別

取り組み事項等	平成23年度の進捗状況見込み
【電気事業】	
①健全経営と効率的な設備の機能維持	<p>○卸供給事業者への移行・継続</p> <ul style="list-style-type: none">●平成22年度以降も引き続き四国電力(株)へ卸供給を行うため、同社と平成22年度以降15年間の電力受給基本契約を締結(平成21年9月)しており、平成23年度は、平成24・25年度の売電料金を定める電力受給契約を締結(平成24年3月予定)した。 <p>○市場競争力の確保</p> <ul style="list-style-type: none">●平成24・25年度の売電料金において、川口発電所のオーバーホール費用など、安定供給のために必要な修繕・改良工事の経費を確保しつつ、全般的な経費削減等により、市場競争力の確保に努めた。 <p>○良好な電力の供給</p> <ul style="list-style-type: none">●計画的な設備停止の実施や、国が行う長安ロダムの運用に協力しながらピーク発電を行い、良好な電力の供給に努めた。●四国電力(株)と合同で系統事故復旧訓練を実施し、職員の事故対応力向上を図った。 ◇供給支障事故件数(再掲):㊸ 1件 <p>○効果的な修繕、設備投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none">●安定供給を確保するため、平成22年度に策定した長期工事計画に基づき、コスト削減を図りながら、必要な修繕・改良工事を実施した。 <p>○長期工事計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none">●計画的な工事の実施を行うため、今後10年間(平成23年度～32年度)の長期工事計画を策定(平成23年3月)している。なお、長期工事計画は、施設の経年変化等を考慮しながら、2年毎に見直しを行うこととしている。 <p>○大規模改修計画への取組</p> <ul style="list-style-type: none">●老朽化した坂州発電所の設備を更新・改良し、今後も運転を継続していくため、設備の大規模な改修の詳細設計に向けた検討を行った。 <p>○耐震対策の実施</p>

- 計画どおりの耐震対策を実施した。

〔 ・ 土木施設：川口ダム管理所擁壁の耐震補強設計を実施 〕

◇建築物耐震化の進捗状況：② 90%

【工業用水道事業】

①健全経営と効率的な設備の機能維持

○未売水の低減

- 工業用水担当者会議や企業訪問を通じて、給水企業への契約水量の増量要望等を行ったが、4月にユーザー1社が使用廃止（800m³/日）、7月に1社が使用廃止（100m³/日）、1月に1社が使用廃止（200m³/日）となったため、平成23年度においては、未売水は1,100m³/日増加となった。

◇未売水の低減（工業用水道全体）：② 73,680m³/日

○効果的な修繕、設備投資の実施

- 安定供給を確保するため、平成21年度に策定した長期工事計画に基づき、コスト削減を図りながら、必要な修繕・改良工事を実施した。

○長期工事計画の策定

- 計画的な工事の実施を行うため、今後10年間（平成24年度～33年度）の長期工事計画を策定している（平成24年3月予定）。なお、長期工事計画は、施設の経年変化等を考慮しながら、2年毎に見直しを行うこととしている。

○配水管路の老朽化対策の実施

- 埋設管路の老朽化状況を把握するため、平成21年度に引き続き、試掘調査を実施するとともに、事故発生時の迅速な復旧が行えるよう、工業用水道施設の図面等を電子化し、埋設位置、管種等のより正確な把握に努めた。

○耐震対策の実施

- 計画どおりの耐震対策を実施した。

〔 ・ 土木施設：吉野川北岸工業用水道長岸河底横過トンネル詳細設計及び阿南工業用水道配水池弁室の耐震補強工事を実施 〕

	<p>・備蓄倉庫：吉野川北岸工業用水道に防災資材備蓄倉庫を新築</p> <p>◇建築物耐震化の進捗状況：② 100%</p> <p>◇備蓄倉庫の設置数：② 1棟 ※H23吉野川北岸工業用水道設置 H24阿南工業用水道設置予定</p> <p>○危機管理体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地震等の大規模災害発生時に、工業用水道施設が被災した場合に円滑な相互応援ができるよう、平成22年2月に締結した「四国4県における工業用水道災害相互応援に関する協定」に基づき、連絡体制や資機材の備蓄状況の情報交換を行うとともに、実務者研修（平成23年12月14日～15日）及び応援要請訓練（平成24年1月17日）を実施した。 <p>○工業用水道緊急対策検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地震による被災時に、緊急避難的な工業用水の確保及び給水を行うことができる方法並びに災害に強い管路の整備を研究するため、「工業用水道緊急対策研究会」を設置し、検討を行った。
<p>【土地造成事業】</p>	
<p>①未分譲地への早期立地</p>	<p>○西長峰工業団地の競争力確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早期立地に繋げるため、企業のニーズにあった分譲条件等の検討を引き続き実施した。 <p>○誘致活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●工業用水道事業などの日頃の業務活動を通じて情報収集を行うとともに、商工労働部と連携して、県外での誘致イベントなどの機会を利用し、パンフレットの配布などにより、PRに努めた。
<p>【駐車場事業】</p>	
<p>①健全経営と効率的な設備の機能維持</p>	<p>○指定管理者制度の適正な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者からの定時報告やモニタリング等を通じて指導監督を行い、施設の適正な管理運営とサービス水準の維持向上に努めた。 <p>○効果的な修繕、設備投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全、安心な駐車場サービスを提供するため、平成21年度に策定した長期工事計画に基づき、コスト

削減を図りながら、必要な修繕・改良工事を実施した。

○長期工事計画の策定

- 計画的な工事の実施を行うため、今後10年間（平成24年度～33年度）の長期工事計画を策定している（平成24年3月予定）。なお、長期工事計画は、施設の経年変化等を考慮しながら、2年毎に見直しを行うこととしている。

○耐震対策の実施

- 計画どおり藍場町第2地下駐車場において、平成21年度内に耐震補強工事を完了済み。

○利便性向上策の検討・実施（駐車場事業）

- 藍場町地下駐車場において、夜間定期料金を引き下げることにより、夜間定期の利便性を向上した。また、県外客を対象とした「ウェルカムパーク事業」や第1駐車場エレベータ前に休憩室を設置することにより利用しやすい駐車場運営に努めた。

- ・夜間定期料金の引き下げ
7,000円/月 → 5,000円/月
- ・「ウェルカムパーク事業」の実施
一年を通して、県外から車でお越しの方を対象に、1時間の無料サービスを行った。
- ・新たに整備した駐車場設備
休憩室（第1駐車場エレベータ前）

◇新たな利便性向上策実施件数：③3件 累計9件